

<証明書記載例>

- 赤字** → 設備メーカー等記入箇所
- 青字** → 工業会等記入箇所
- 緑字** → 設備ユーザー記入箇所

(一社) 情報サービス産業協会 指定用紙	
整理番号	1 2 3 4 - 5 6
① ソフトウェア以外の場合 <input type="checkbox"/>	
② ソフトウェアである場合 <input checked="" type="checkbox"/>	

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

1 段目には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」上の減価償却資産の種類（機械及び装置、器具及び備品、工具など）を記入。2 段目には、器具備品であれば、「陳列棚及び陳列ケース」のように同省令の細目を記入。

当該設備の概要	減価償却資産の種類	ソフトウェア
	設備の種類又は細目	その他
	設備の名称	無人化生産システム
	設備型式	J18.1a+カスタマイズ
	本社名・事業所名	株式会社●●製作 神田工場
	法人番号 ※法人のみ	99999999999999
	本社所在地	●●県●●市●●1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、)	株式会社●●製作 管理部 設備課 00-8888-9999

当該設備を導入する設備ユーザーの「本社名・事業所名」を記載。登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。(屋号は不可)

パッケージ・ソフトの場合はバージョン名。カスタマイズを伴う場合は、「バージョン+カスタマイズ」スクラッチ開発の場合は「スクラッチ」と記載。

設備ユーザーの連絡先を記載。導入設備の導入状況について担当している部署を記載すること。登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。(屋号は不可) 担当部署が無い場合は担当部署は省略可

設備メーカー等は裏付けとなる資料等を準備した上で、チェックシート(様式2)を記入。

設備メーカー等は、チェックシート(様式2)で記入した①販売開始年度、②取得(予定)年度をそれぞれ記入。② - ①を行い一定期間内であるか記入。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2022年度(注2) ②取得(予定)日を含む年度: 2025年度(注2) ② - ① = 3年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
該当要件への当否			1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置: 10年、工具: 5年、器具・備品: 6年、建物附属設備: 14年、ソフトウェア: 5年とする。  
(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦2025年6月20日

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4  
S-GATE大手町北6階

一般社団法人情報サービス産業協会  
会長 福永 哲弥 印

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦2025年5月1日

製造事業者等の名称 株式会社 ●●製作所

製造事業者等の所在地 〇〇県〇〇市〇—〇—〇

代表者氏名：●● ●●

担当者氏名：●● ●●

所 属：営業部

担当者連絡先（電話番号）：00-7777-6666

※製造事業者等の押印省略可。

必ず「担当者氏名」及び「担当者連絡先（電話番号）」を記入してください。

※経営強化税制の制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点については、中小企業庁税制サポートセンター（03-6281-9821）もしくは所轄の税務署にお問い合わせください。

中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

当初認定を受けた経営力向上計画に記載した設備の所在地が市町村を越えて変更となった場合、設備ユーザーが設備所在地の変更前と変更後を記入

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

変更事項 (注3)	変更前（都道府県名・市町村名）	変更後（都道府県名・市町村名）
		〇〇県〇〇市

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件（年数）が異なる場合がありますので、ご注意ください。細は中小企業庁のホームページをご参照ください。